市町村自主調査研究事業の概要（検討案）

事業名	調査研究事業	

［事業の目的］

市町村が人口減少・少子高齢社会に対応するために事業化を検討している事業で、全道的な視野に立ち、他の地域のモデルあるいは参考になると認められるものについて、事業化に必要な調査研究や実証事業に要する経費を支援し、その検討の成果を道内市町村のまちづくりの参考に資する。

［対象事業］

市町村の新規単独事業（広域事業も含む。）

［対 象 者］

市町村

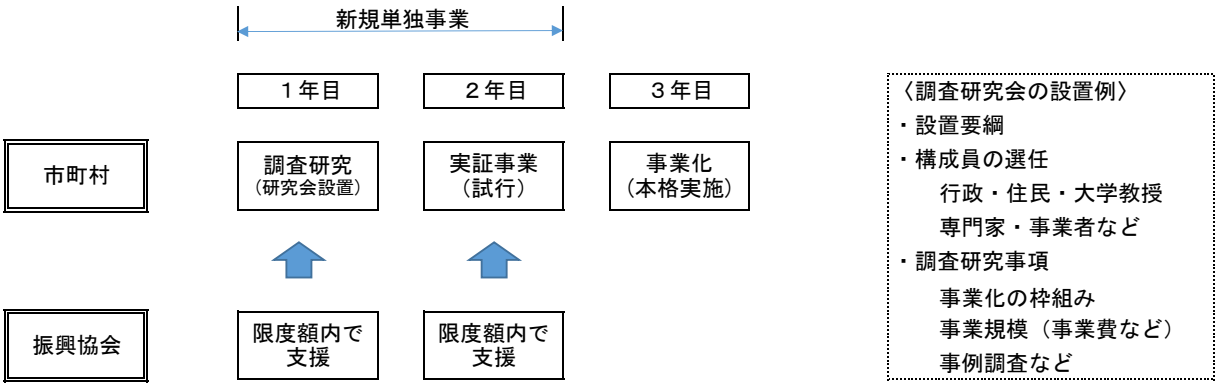
［支援期間］

原則として継続する２年度以内とし、単年度ごとの助成とする。

［支援金額］

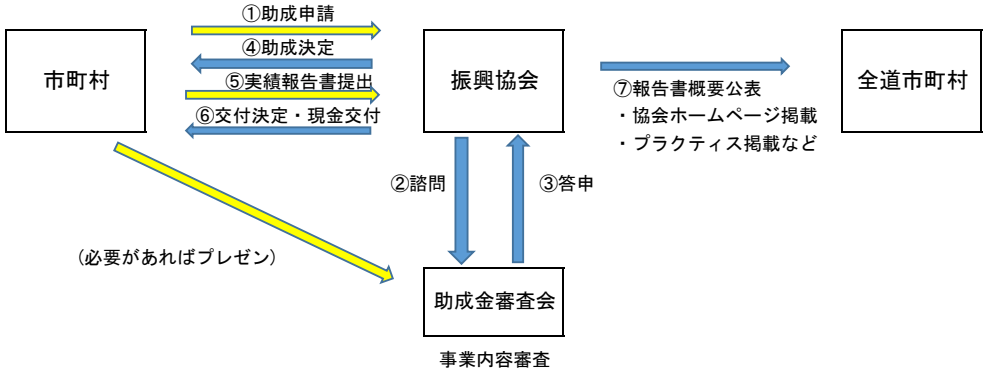
上限は３００～５００万円、下限は５０万円　対象経費全額助成

［事業イメージ］



※調査研究・実証事業を１年で実施する場合も対象とする。

［申請手続］



［参考：対象事業例］

〇買物弱者支援事業
〇ＩＣＴ活用による子育て・教育支援事業
〇ＡＩ導入による行政手続きの簡素化事業
〇地域公共交通確保事業
〇空き家対策事業
〇廃校の利活用
〇広域連携事業　　など

［スケジュール］

３月中旬	市町村へ申請案内の通知	随　　時	実績報告書提出、支援金確定等通知
４月中旬	申請書提出期限（市町村→協会）	11月上旬	次年度申請見込額調査実施
５月下旬	第１回助成金審査会の開催	２月末日	実績報告書提出期限
６月上旬	支援決定等通知（採択・不採択等）	３月末日	支出完了・支援金の額確定報告